

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター
2023 年度事業報告書

目次

I. 2023年度 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター事業終了報告総括.....	4
II. 第5次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告	5
1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組を行います。	5
(1) 副業規制緩和.....	5
(2) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2023.....	5
(3) 災害時連携NPO等ネットワーク	5
2. 京都市市民活動総合センターの取組をはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。	7
(1) 京都市市民活動総合センターの運営	7
(2) 輝く学生応援プロジェクト運営業務	10
(3) 左京区まちづくり活動相談会運営支援業務.....	11
(4) 中丹広域振興局「地域活動の基礎力向上セミナー」開催業務	11
(5) 京都府京都丹波パートナーシップセンター「地域リーダー養成」事業.....	12
3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。	14
(1) SAVE JAPAN プロジェクト	14
(2) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度.....	15
(3) 地域ともいきラボの運営.....	16
(4) 新たなファンドレイジング事業.....	18
(5) KYOTO HAPPY NPO! (ラジオ)	18
(6) 公益活動ポータルサイトきょうえん	19
4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。	19
(1) 副業規制緩和.....	19
(2) 災害時連携NPO等ネットワーク *再掲 5P(3)①参照	19
(3) 孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査	20

5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発	21
(1) 福祉の第三者評価者派遣事業	21
(2) 講師等派遣実績	21
(3) 人材育成・研修	21
(4) 外部委員会等就任状況	22
6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。	24
(1) 中間支援組織の価値発信と支援環境の構築（支援会員制度の運用など）	24
(2) 新たなファンドレイジング事業 *再掲 18P(4)参照.....	24
(3) 非営利組織評価センター（JCNE）グッドガバナンス認証の更新.....	24
7. KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。	24
(1) 総会・理事会・三役会の開催状況	24
(2) 各種規程の整備	26
8. その他	26
(1) メディア等掲載一覧.....	26

(別表) 第5次中期経営計画と2023年度事業の関係図

I. 2023 年度 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター事業終了報告総括

－ 第 5 次中期経営計画の進捗及び 2023 年度法人運営を総括して －

役職員が一丸となり策定したテーマ「つなげる つながる つくりだす」第 5 次中期経営計画（2021－2025）の 3 期目となった 2023 年度は、7 つの重点項目の達成にむけて、顕著にその成果を見出す年度となった。

大きくは、①「(2) KNCの参画により、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な運営に挑戦します。」「(6) 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。」＝新たなファンドレイジング事業、②「(3) 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体等との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。」＝地域ともいきラボ事業、③「(4) 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。」＝DVGs ラボをはじめ、課題を抱える女性支援に関する事業及び内閣府が推奨する「孤独・孤立支援事業」など、着実に半歩先行く事業展開に取り組んでいる。

特に新たなファンドレイジング事業は、特定非営利活動法人きょうとNPOセンター（以下、KNC）の今後 10 年の経営基盤の成長を大きく担い、京都市市民活動総合センター指定管理運営と対等に、またそれ以上に財政基盤構築へ貢献できるプロジェクトとして期待が寄せられる。

2003 年の開設以来、当法人が担い続けているしみセンは、第 5 期指定管理の 1/4 年目で 20 周年を迎えた。“産めよ増やせよNPO法人” 大号令から 20 年が経ち、法制度などの環境変化により、ソーシャルセクターを取り巻く状況は大きく変わろうとしている。NPO法人数もピーク時（2017 年＝51,866 件）から段階的に減少し、2024 年 3 月 31 日現在で 49,949 件と 5 万件を割る状態となっており、しみセンもまた、新たな機能と役割のアップデートが求められている。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策とコロナ禍に関する社会病理的な側面はほぼ終息し、それ以降の IT を活用したオンライン研修と実参加研修の意義や成果、役割を判断し開催するなど、コロナ禍後の変化に対応している。

法人を取り巻く経営環境については、2023 年度内に職員の就業規則及び給与規程などの全面改定に取り組み、優秀な人材の確保にむけたリクルート戦略や現職員に対する安定した雇用環境（働きやすい職場環境づくり）の構築に着手及び成果の創出につなげるほか、これまでのKNC資産の運用（メットライフ生命サニーガーデ EX 積立金増加コース）に取り組んでいる。しかし、2023 年度単年度決算としては、200 万円程度の赤字決算となっている。

少なからず人材の入れ替わりがある中で、職員それぞれのステージに合わせた育成プランに取り組んでいる。しかし、社会が求める「ゼロイチ型（無からイチを生み出す）課題解決装置」の発想や組立てスキルの継承及び育成はKNCとしても大きな課題となっている。今後に関しては、育成成果を実感できることを目的とした人事考課制度の段階的導入及び職員面談・メンター制度などを活用し、さらなる人材育成とマネジメント力の向上に取り組み、カバナンス及びコンプライアンスの強化に努めていきたい。

以上第 5 次中期経営計画の進捗及び 2023 年度の総括とし、以下 2023 年度の事業の詳細を報告する。

Ⅱ. 第5次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告

1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組みを行います。

(1) 副業規制緩和

2023年度、「副業解禁 - 福業の可能性を拓く - Happy work!!」<https://happywork.kyoto-npo.org/>は、公益財団法人トヨタ財団（以下、トヨタ財団）の助成期間終了後は、ホームページの公開運用を行うに留まっている。しかし、全国的には副業解禁が広く認知されつつあり、対人援助現場での副業（福業）については引き続き推進する必要がある。

(2) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2023

一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦が主催する「祇園祭ごみゼロ大作戦」に、運営事務局として10年目の参画をした。本事業は市民が京都市内でできるボランティア活動を提供しており、京都市市民活動総合センターのボランティア・コーディネート業務として位置づけられている。運営事務局として、ボランティア募集告知、ボランティアマニュアルの作成、ボランティア説明会の企画運営、ボランティアへの活動案内、そして活動当日のコーディネートを行った。

2023年度はボランティア・コーディネートのDX化の試行運用を行い、2024年度の本格稼働に向けた検討の議論を継続して行った。



〈エコステーションでのリユース食器回収、ごみ分別誘導、募金活動の様子〉

【祇園祭ごみゼロ大作戦 2023 実施概要】

(ボランティア参加申込受付期間) 2023年4月10日(金)～6月20日(火)

(実施日) 2023年7月15日(土)～16日(日)

(開催場所) 鉾町一带

(ボランティア参加者数) のべ2,200人（うちボランティアリーダーのべ200人）

*関連 URL 祇園祭ごみゼロ大作戦 https://www.gion_gomizero.jp/

(3) 災害時連携NPO等ネットワーク

災害時連携NPO等ネットワーク（災害NPOネット）は、自然災害による被害が京都府内で発生した際、府内で社会課題の解決や公益性を担って活躍しているNPO（NPO法人、自治組織、経済団体、労働組合等）の専門性や豊富な経験を活かして、地域の自治体との連携などにより、特別なニーズをもった被災者への支援及びNPO等の相互支援を行うことを目的としたネットワークである。現在は、京都府庁文化生活部文化生活総務課府民協働係が事務局を担い、KNCは幹事団体（平尾統括責任者＝副会長）として参画している。また、シンポジウム②では、1月1日に発生した能登半島地震により急遽基調講演者を変更して実施した。

2023年度は、通常の幹事会及び総会の他、以下、2つのシンポジウムを開催した。

① <シンポジウム>『福知山で考える「水害への備え」—平成25年台風18号災害を振り返って—』

平成25年9月に発生した台風18号災害において、福知山市では、由良川流域の全区域への平均300mm以上に及ぶ大雨により、家屋被害、土砂災害、河川・道路被害、農業被害など甚大な被害が発生しました。あれから10年、基調講演とパネルディスカッションを通して、当時の状況を忘れ去られぬよう継承するとともに、水害に対する備えや災害発生時における対策の知識の普及と啓発を目指し開催した。

日 時：2023年9月30日(土) 13:30～16:30

会 場：市民交流プラザふくちやま 市民交流スペース

基調講演：大門 大朗 氏（福知山公立大学地域経営学部准教授）

専門は社会心理学、災害心理学。主な研究テーマは、災害ボランティア、災害復興、防災行動。台風18号災害では大江地域を中心に災害ボランティアを行うなど、地域住民とともに実践する災害・防災研究を目指している。

パネルディスカッション：

大門 大朗 氏（福知山公立大学地域経営学部准教授）

前川 二郎 氏（福知山市 副市長）

堀 昌彦 氏（株式会社HORI 建築代表取締役社長・一級建築士・一級建築施工管理技士・一般社団法人京都中小企業家同友会会員）

森田 洋行 氏（NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク副理事長、災害時連携NPO等ネットワーク監事）

ジョセフィン タニグチ 氏（グッドライフイングリッシュスクール主宰、フィリピン人コミュニティ・オーガナイザー）

コーディネータ：牧 紀男 氏（災害時連携NPO等ネットワーク会長、京都大学防災研究所 教授）



② <シンポジウム>「災害時に有効な社会資源について考える」

本年1月1日に令和6年能登半島地震が発生し、甚大な被害が発生した。防災・減災対策、また災害時の避難・復旧などの対応においては、行政だけでなくNPOや企業など多くの主体が協働することが必要であり、今回のシンポジウムでは、府民の防災意識の向上を図るとともに、災害に備えて平時からのネットワーク構築を目指すべく、能登半島地震の被災と支援の現状について基調報告をいただき、その後、災害時に有効活用できる社会資源についてのパネルディスカッションを開催した。

日 時：2024年2月17日(土) 14:00～16:30

会 場：京都経済センター 会議室6-F

基調講演：「令和6年能登半島地震による被災と支援の現状について」

森山 奈美 氏（「能登復興ネットワークいやさか」事務局長／株式会社御祓川代表取締役／いしかわ地域づくり協会コーディネーター）

パネルディスカッション：

「災害時に有効な社会資源について考える—防災・減災・災害時に有効活用しうる社会的な資源について」

て、様々な分野で防災に取り組む方々をパネリストとして招き、それぞれの視点からお話いただく、トークセッションを行った。

高桑 鉄則 氏（京都府災害ボランティアセンター 副代表）

武部 佑介 氏（株式会社DeNA SOMPO Carlife モビリティビジネス営業本部 マネージャー/ akippa 株式会社 Parking Development Division Area Development Group）

田竈 明 氏（京都弁護士会副会長）

コーディネーター：平尾 剛之（災害時連携NPO等ネットワーク 副会長／KNC常務理事・統括責任者／公益財団法人 日本非営利組織評価センターJCNE 業務執行理事）

2. 京都市市民活動総合センターの取組みをはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。

（1）京都市市民活動総合センターの運営

2023年は、しみセン開設から20周年の節目の年であるとともに、第5期指定管理期間の1年目となった。センター開設時は、NPO法人格取得数が増え続けていた時期であったが、現在NPO法人は2017年の51,866法人をピークに減少傾向となり、2024年2月末において49,987法人となった。コロナ禍を経て解散を検討する団体がある一方、新しいスタイルやテーマでの活動相談もみられるようになっている。

以下、2023年度の市民活動総合センターの運営について、事業分野ごとの重点的な取組みについて報告する。詳細は、別途、京都市市民活動総合センター報告書に記載してある。

【事業分野】

<情報収集・提供分野>

① ホームページのリニューアル

ひとまち交流館ホームページの基幹システム入れ替えに伴い、しみセンホームページも全面的にリニューアルを行った。ひとまち交流館及び館内4センター共通の団体検索システムについて、ユーザーの検索しやすさ向上のため4センターでの話し合いを重ね、活動カテゴリーの詳細化を行った。

新しいホームページは3月19日に公開され運用中だが、システム会社からの権限移譲が予定より遅れたため完成に至っていない。2024年度上半期をかけて完成させる。

今回の基幹システム入れ替えにより、従来提供していたサービスの一部（団体マイページ）がなくなった。このサービスはNPO・市民活動団体が独自ホームページを持つことが難しかった時に導入されていたものであるが、独自のホームページを持つ団体も増えたことから今回当該サービスを停止した。団体マイページの機能を団体ホームページとして利用していた団体には、一般的に利用されている他のサービスの紹介や利用サポートなどを行った。

② 団体紹介展示サービスの開始

しみセン内の一部エリアを団体の活動紹介等の展示ができるスペースとして運用を始めた。7月から広報を開始し、11月以降4団体の利用があった。

<相談分野>

2023年度は、合計936件（内訳：一般相談351件、認証認定相談555件、専門家相談会の利用30件）となった。認証認定相談のうち、法人設立に関する相談が前年よりやや増加し1.27倍となったほか、解散に関する相談、認定に関する相談に増加がみられる。認定の相談については、NPO法人格取得検討の段階で認定化を視野にいたした相談がみられるようになったことが、これまでには見られなかった傾向である。

育成分野の取組としてオンデマンド講座「非営利法人初歩の初歩」がリリースされており、法人設立に関する相談の前にアーカイブ講座の視聴を勧めた上で相談に対応するなど、相談者の理解に役立つ提案も行っている。

微増傾向にあるNPO法人解散に関する相談対応のため、職員用の対応マニュアルを作成した。

<育成分野>

① 講座の構成変更とオンライン講座の充実

2023年度は定例講座のうち対面（ハイブリッド含む）で14タイトル34回を実施した。このほかに市民公開講座3回と出張講座2回の実施で合計39回の講座開催となり、682人が参加した。これらの他にオンデマンド講座として5タイトルを実施し、268人が利用した。

<オンデマンド型で実施した講座タイトル>

1. NPOの会計キホンのキホン
2. NPO法人の事業年度終了後の手続き
3. 助成金活用セミナー
4. 非営利法人初歩の初歩
5. 伝わるチラシをつくるためのキホンのキホン

② 講座事業と他事業の連携

従来、講座として単独で行うことが多かったが、今年度は市民公開講座や資金調達講座を市縁堂のテーマと連動させたり、助成金セミナーを他センターとの連携で実施するなどして、講座とその他のしみセン事業の関連性を高める工夫を行った。

<交流・連携分野>

① いきいき市民活動センター及び分野別センター間の連携の促進

2023年度は、福祉ボランティアセンター（以下、ボラセン）との連携によりNPO・市民活動団体に向けて2回連続の助成金講座を開催した。ボラセン、しみセンがそれぞれのつながりで広報を行い、参加団体のフォローアップも役割分担をして行った。

<概要> 第1回(8月19日) 助成金を知ろう(参加者：21人)

第2回(9月2日) 助成財団・企業と会おう！（参加者：27人）

分野別センターとは、各センターの相談事例を持ち寄った「合同ケース検討会」を実施した。団体のニーズによっては、1センターだけで対応することが難しい場合がある。他センターと連携し、それぞれの得意分野から活動団体を切れ目なく支援できるよう、職員の交流を深めながら、事例検討を切り口に各センターの支援方法を学び合うことを目的として開催した。

<概要> 実施日：2024年2月26日（月）オンラインで開催

主催：京都市福祉ボランティアセンター

京都市市民活動総合センター

公益財団法人京都市ユースサービス協会

参加者：10センターから13人

② 市縁堂運営方法の再検討

2023年度からは、従来の寄付文化醸成の取組みに加え、団体の寄付獲得力を高めることに重点を置き、資金調達講座への参加や広報ツールの作成、募金箱設置の依頼など団体自身の学びと実践の機会を増やした。募集枠5団体に対して5団体のエントリーがあったが、全スケジュールを完走したのは3団体だった。

寄付文化醸成の取組みとしては、各団体及びしみセンが京都市内の飲食店等の（10箇所）に募金箱設置を働きかけ、募金箱で総額110,791円を集めた。また、従来と同様に3回の市民公開講座では募金を呼びかけ、総額157,374円を受け取った。しみセン設置分の募金箱と市民公開講座の寄付の合計を3団体で等分し、1団体当たり75,260円の寄付額となった。

③ しみセン開館20周年記念イベントの実施

しみセン開館20周年を記念して活動団体交流会を実施した。しみセンが設置された経緯やその役割についての基調講演後、43人の参加者による交流が行われた。これまでにしみセンを利用していない人の参加もみられ、交流はもちろん具体的な事業連携の種も見つかるなど、これまでの20周年をふりかえるだけでなく、今後の団体の活動発展への手掛かりがつかめる会になった。

<施設（市民活動総合センター）管理・運営分野>

機器のメンテナンス等を適切に行い、利用に供した。

<京都市災害ボランティアセンターの運営>

① ボランティアセンター通常運営への参画

2023年度は、災害ボランティアセンターでは、市民向け防災講座の実施、新たなサポーター制度の立ち上げなどに参画した。

② 被災地支援活動

2023年8月の京都府北部水害では綾部市への支援活動を行った。

2024年1月に発生した能登半島地震においては、2月に先遣隊の派遣、3月には3回のボランティアバスの運行が行われた。このうち、先遣隊及びボランティアバス運行第2クール（3/14～15）に、一人ずつKNC職員が同行した。

(2) 輝く学生応援プロジェクト運営業務

京都市からの委託を受け、「輝く学生応援プロジェクト」運営業務を受託し、以下の各事業を実施した。

① 「学生 Place+」の管理・運営

京都のまちの活性化や社会貢献活動等に取り組む学生への交流スペースの開放や「学生 Place+」登録団体へのミーティングスペース、備品の貸出し業務を、利用日当日の窓口業務を行う「京都市大学のまち交流センターの施設管理者」と連携して行った。登録団体数は 21 団体（令和 4 年度：20 団体）、交流スペースの予約利用件数はのべ 74 件（令和 4 年度：58 件）と、少しずつ学生団体の活動が活発になってきている様子が伺える。

また、窓口業務を行う京都市大学のまち交流センターの施設管理者と随時情報共有を行い、円滑な運営に努めるとともに、学生 Place+の定期チェックを行い、施設内の清掃やチラシ整理、消耗品の入れ替え等、利用環境整備に努めた。

② 学生の表彰、発信及び交流の促進

京都のまちで活躍している学生団体の活躍を地域や企業の方々に知ってもらい、応援してもらうために、「輝く学生応援アワード 2023」を開催し、学生の表彰、発信、交流を行った。

8 の学生団体からエントリーを受け、一次審査会（書類審査）、二次審査（プレゼンテーション審査）を経て、受賞団体を決定した。

エントリー団体は、メディアへの出演や所属大学から団体の情報発信があるなど、本アワードをきっかけとして団体の PR の機会を得ることができた。さらに、「公益財団法人京都新聞社会福祉事業団」が実施する「京都新聞福祉賞・京都新聞福祉奨励賞」を、これまでに本アワードを受賞した 2 団体が受賞した。本アワード受賞からさらに飛躍して活躍している団体が出てきていることは本アワードの成果の一つと言える。

(学生団体エントリー受付期間) 7 月 3 日(月)～10 月 15 日(日)

(学生団体エントリー数) 8 団体

11 月 2 日(木)	一次審査会（書類審査）開催
11 月 19 日(日)	二次審査会（プレゼンテーション審査）開催
12 月 4 日(火)	表彰式開催



【受賞団体】

(特別賞) (みんなの心に留まりました) ころろ停留所

(わくわくの数珠つなぎ) edunka

(その愛、染み込みました) レモネードスタンド Philia

(入賞) Shinmachi Activate Project (SAP)、京都学生広報部、京都産業大学鈴木ゼミ 三条大橋チーム、京都産業大学鈴木ゼミ 水の聖地チーム、STUDY FOR TWO 同志社大学支部

(オーディエンス賞) edunka (215 票のうち 98 票を獲得)

③ 情報収集・発信

各種事業チラシを作成し、京都市内の各大学や各施設の広報協力を得て情報発信を行うとともに、

ホームページ、SNS、また、「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリを活用して情報発信を行った。「輝く学生応援アワード 2023」のエントリー団体募集にあたっては、京都市営地下鉄に加え、叡山電鉄・京福電鉄に駅貼りポスターを掲出し広報を行った。

京都市市政情報や各施設が行う学生向けのイベント情報などについても広報連携し、学生に向けて発信した。京都市内公共施設からの学生向け事業についても、広報協力を行い、学生が行う京都のまちの活性化や社会貢献活動等につながる情報発信も行った。

その他、地域で取り組む学生の活動の存在や価値を地域の方々に知ってもらい、学生と地域がつながるきっかけとなることを目的に、学生が地域で取り組む活動を後述の「KYOTO HAPPY NPO!」を活用して発信した。

④ 助言・相談

電話・メール・オンラインを活用して、学生及び外部団体からの相談業務を行なった。相談7件のうち6件がコーディネート相談であった。特に地域団体等からの学生団体との連携のためのコーディネート相談が多くあった。地域団体の活動そのものが復活してきており、その中で、学生の力を発揮できる場とつなぐことができたことは成果の一つと考えられる。

(3) 左京区まちづくり活動相談会運営支援業務

令和5年度の支援金交付団体のうち、運営上の課題を感じている団体など、今後の取組方を検討するための相談を希望する団体に対する相談会を開催した。

全6枠が用意されたうち5枠での実施となった。

【実施概要】

開催日時	概要	開催場所
2月26日(月) 14:00~17:00	3団体(各45分間) 団体A:事業実施に利用可能な施設情報、連携による事業実施の方策について 団体B:活動の広報、資金調達について 団体C:活動の組み立て方	左京区役所 小会議室1・2
2月29日(木) 18:00~19:00	1団体(45分間) 団体D:区役所の支援金終了後の団体の資金調達について	左京区役所 中1会議室
2月29日	1団体 団体E:活動の広報及び活動場所の確保について	文書で質問があり、文書(メール)で回答した。

(4) 中丹広域振興局「地域活動の基礎力向上セミナー」開催業務

京都府北部のNPO法人や地域団体等が、活動する上で必要な基礎的事務力や、運営能力の向上を目指し、全2回のセミナーを開催した。第1回講座では、活動を始めようと思っているもしくは始めたばかりの方を、第2回講座ではNPO法人として活動している方もしくは今後NPO法人格取得を検討し

ている団体を対象に実施した。

どちらの講座においても、メインターゲットを中心に参加を得ることができ、講座の理解度・満足度も高く、地域活動における基礎的な事務力や運営能力の向上に寄与したと考える。令和6年度に向けて、京都府北部地域の団体の様子を見ながら、講座内容を検討しているところである。

【概要】

① 事例で学ぶ運営編

(日 時) 9月8日(金)14:00~16:00

(場 所) 綾部市ものづくり交流館 多目的ホール (Zoomを併用)

(内 容) 地域活動を始めるにあたって知っておきたい基礎知識や、団体運営に関わるあれこれを、事例を踏まえながら幅広く伝えた。

(参加対象者) 主に中丹地域で活動するNPO法人や地域団体

(参加者数) 21名

(講 師) 土坂 のり子 (KNCサブチーフ事業コーディネーター)

② NPO法人の実務

(日 時) 9月20日(水)14:00~16:00

(場 所) 綾部市ものづくり交流館 多目的ホール (Zoomを併用)

(内 容) 法人設立から解散まで、NPO法人を運営していくために必要な実務と、その中で見落としがちなポイントを伝えた。

(参加対象者) 主に中丹地域で活動するNPO法人や地域団体

(参加者数) 20名

(講 師) 真鍋 拓司 (KNCサブチーフ事業コーディネーター)



(5) 京都府京都丹波パートナーシップセンター「地域リーダー養成」事業

京都丹波地域における地域活動の事業並びに組織運営にかかる継続性を高めると共に、地域活動の機運醸成を目的として、以下の2回の講座を実施した。

第1回講座では、①これから活動を始めるグループ、②始めて数年のグループ③長年続けているグループに区分し、それぞれにおいての特徴的な、「あるある」的な課題、課題のとらえ方、また解決の糸口となる考え方についてお伝えした。

第2回講座では、京都丹波地域で地域と上手につながりながら活動する2団体から講師を招き、実践をもとにした参加や協力の集め方の工夫について、話題提供いただいた後に、参加者同士が自団体の課題や実践している工夫を共有するワークショップを行った。

事業全体として、参加者アンケートからも高い満足度・理解度を得ることができ、「また参加したい」といった声もあった。

【概要】

①地域活動の課題あるある～継続的な事業運営のコツとは～

(日 時) 1月20日(土)14:00～16:00

(場 所) ガレリアかめおか 会議室 チャペル

(参加者数) 19名

(講 師) 永井 美佳 氏 (社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長)



②地域活動の広げ方～京都丹波地域の活動事例から～

(日 時) 2月3日(土)13:00～16:00

(場 所) NANTAN 交流の家

(参加者数) 20名

(講 師) 藤田 理恵 氏 (青のたすき 代表)

榎本 聡子 氏 (NANTAN 交流の家 管理人)



3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。

(1) SAVE JAPAN プロジェクト

SAVE JAPAN プロジェクト (<https://savejapan-pj.net/>) は、損害保険ジャパン株式会社 (以下、SOMPO ジャパン) と認定NPO法人日本NPOセンター (以下、日本NPOセンター)、各地域の環境NPO及びNPO支援センターが協働する環境保全プロジェクト。環境NPOが希少生物を切り口としたイベントの実施情報発信、助成金を活用した団体の基盤整備を行いNPO支援センターは環境NPOが実施する事業や基盤整備に対してサポートを行うもので、KNCはNPO支援センターとして、亀岡市の環境NPOであるNPO法人亀岡人と自然のネットワーク (以下、亀人、<https://ayumodoki.net/>) と共に事業を実施している。

2022年10月以降2023年9月までの2022-2023年度及び、2023年10月以降の2023-2024年度に実施する事業においては、アユモドキの保全を重視しており、生物多様性をより多くの方に理解してもらいそれぞれの行動の変化に繋がるよう、イベントの実施とSNSやウェブを活用した情報発信を行っている。フィールドプログラムでは、亀人が持つ亀岡市や亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会、京都先端科学大学等とのネットワークが活用されている。

2023年度においては各期間に以下の事業を行った。なお、事業の企画・実施は亀人が担当しており、KNCは事業の提案や企画・運営サポート、広報協力、SOMPO ジャパン及び日本NPOセンターとの調整を行った。

■2022-2023年度のうち2023年度 (2023.4.1~2023.9.30) 実施分

① フィールドプログラム

<アユモドキを守ろう！田植え体験>

日時：6月10日 (土) 9:00~12:00

場所：曾我谷川周辺 参加人数：50人 (うち、中学生以下27人)

概要：アユモドキの生態は稲作と関係深く、生息環境を知るための田植え体験を行った。また、合わせて生き物観察を行った。



<水辺の生き物を調べてみよう！親子観察会>

日時：8月5日 (土) 9:00~12:00

場所：川の駅・亀岡水辺公園周辺

参加人数：親子20組 (子ども20人、保護者17人)

概要：浅瀬での生き物探しのほか、川漁師による投網実演では浅瀬よりも大きな魚が捕獲でき、川の多様な生き物観察を行った。



② 情報発信

<アユモドキクイズ> 実施時期：9月14日~9月30日 回答人数：29名

<アユモドキの生態紹介動画の公開> 公開時期：9月

<「もどきっこしんぶん」の発行> 発行時期：9月

情報発信事業の概要：亀人ホームページにて、アユモドキに関する動画公開とともにクイズを実施した。フィールドプログラムに参加した子どもたちの声を生き物の視点から発信する

「もどきっこしんぶん」は、亀岡市内の全小学生 4500 人に配布された。

■2023-2024 年度のうち 2023 年度（2023. 10. 1～2024. 3. 31）実施分

2023-2024 年度は 120 万円助成を受けて 10 月から 2024 年 9 月の期間で実施する。今年度は、啓発グッズの作成及び 6 月と 8 月に開催するフィールドプログラムの準備を行った。

(2) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

【目 的】

2023 年度は「ニューノーマル社会での NPO への支援活動～人が人を支えるつながりづくり～」 「居場所づくりへの支援活動」「防災・減災の取組み」をテーマとして行った。近畿 2 府 4 県の各 NPO 支援センターは、テーマに即した独自企画の開催と全 NPO 支援センター共同企画でのシンポジウムを開催した。また、年 4 回開催される連絡会議は全て対面での開催となった。

【各センター独自企画】

- ① 第 1 企画「DV 被害からのレジリエンス」～被害からの回復そして社会復帰への多様なゴールズにむけて～シンポジウム開催

【概 要】

昨年度のシンポジウムでは、DV 被害の現状とその支援のあり方について、その議論の重要性を多くの方に知ってもらう機会を得た。DV 被害者にとって、暴力からの離脱は最初に目指すべきゴールであり、その後の本質的な自立にむけた多様な支援が重要である。本企画では、DV 被害からのレジリエンスに注目し、最初のゴール「暴力からの離脱」から社会復帰に向けた「多様なゴールズ」について検証を行った。



(実施日) 2023 年 12 月 10 日 (日) 13:45～16:30

(会 場) ひと・まち交流館 京都 第 2 会議室 (対面とオンラインのハイブリッド開催)

(参加数) 60 名 (内オンライン 33 名)

(主 催) KNC

(共 催) 近畿労働金庫

(後 援) 京都労働者福祉協議会、京都府生活協同組合連合会

【内 容】

<基調講演> 「改正された DV 防止法と暴力の定義・メカニズム」

講演者：中村 正 (KNC 理事長、立命館大学教授)

<シンポジウム>

題 目：「DV 被害からのレジリエンス～被害からの回復そして社会復帰への多様なゴールズにむけて～」

[パネラー] 井上 摩耶子 氏 (ウィメンズカウンセリング京都前代表)、坂本 未希 氏 (DVGs ラボ代表)

倉島加奈子 氏 (京都市ひとり親家庭支援センターゆめあす主任相談員)

[コーディネーター] 齋藤 佳津子 氏 (一般財団法人社会的認証開発推進機構専務理事)

[コメンテーター] 中村 正



【成 果】

対面とオンラインの参加者にアンケートをとり 29 名より回答があった（回答率 55.76%）。DV 問題への関心の深まり具合を確認した結果、最高点の 5 点が 21 件（72.4%）、「4 点」が 4 件（13.8%）と全体的に高評価を得た。

② 第 2 企画は、KNC の協力のもと、災害時連携 NPO 等ネットワークを主催に開催した。

*再掲 5P (3) ① 参照

【全 NPO 支援センター共同企画】

③ 共同企画 「阪神地域住民と NPO が協働したまちづくりについて」

【概 要】

近畿ろうきんと近畿 2 府 4 県の NPO 支援センターは、2023 年度の取組みの経験を踏まえて、「阪神地域住民と NPO が協働したまちづくりについて」をテーマにセミナーを開催した。

（実施日） 2024 年 2 月 10 日（土）13:00～16:00

（開催場所）伊丹市スワンホール 3 階多目的ホール（中）

（参加数）48 名

（主 催）近畿労働金庫

（企画・運営）NPO 法人シンフォニー

（共 催）近畿 2 府 4 県の各支援センター

【内 容】

<基調講演> 講演者：矢下 幸司 氏（日本経済大学経済学部准教授）

<クロストーク>

矢下 幸司 氏（日本経済大学経済学部准教授）、

向井 直文（KNC）、山村 弘美 氏（コミュニティ・サポートセンター神戸）

〔進 行〕山崎 勲 氏（NPO 法人シンフォニー）



【成 果】

基調講演では、阪神間の鉄道史や民間開発がもたらした生活文化などを取り上げ、「住民自治のまちづくり」について講演。クロストークでは、KNC とコミュニティ・サポートセンター神戸が 2023 年度の活動報告し、NPO の運営や次世代育成について参加者と議論。民間内の連携促進へとつながった。

(3) 地域ともいきラボの運営

【概 要】

荻原副理事長と共に、企業との連携で「ソーシャルな価値」を追求するために、2022 年度「地域ともいきラボ」を設立し、企業経営者や教員、非営利組織など様々なステークホルダーからなる運営委員会を立ち上げた。組織運営を協議し、カフェ形式の実践報告を試験運用後、運営会議を行った。また、

2024年1月にキックオフセミナーを開催した。運営委員数は企業経営者6名、大学教員2名、非営利組織2名からなる計10名。(2024年3月31日現在)

【ラボの目的】

本ラボは、京都における「地域共生社会」の課題解決を目指し、以下の目的「地域共生社会の実現」「多様なステークホルダーの交流と協働による理解促進」「地域自治力の向上」を達成するためのプラットフォームとなることを目指す。

【実施内容】

2023年度は、運営会議を11回、カフェの試行運用を8回、キックオフセミナーを1回開催した。

① 運営会議とカフェ試行運用 会場：ひと・まち交流館 京都

1	日時：2023年4月28日(金) 18:30~20:00	参加人数：6名(対面/オンライン)
	第11回運営会議	
2	日時：2023年5月31日(水) 18:30~20:30	参加人数：6名(対面/オンライン)
	第12回運営会議	
3	日時：2023年6月28日(水) 18:30~20:30	参加人数：6名(対面/オンライン)
	第13回運営会議×第1回カフェ 発表：荻原 靖(KNC副理事)	
4	日時：2023年7月31日(月) 18:30~20:30	参加人数：6名(対面/オンライン)
	第14回運営会議×第2回カフェ 発表：中尾 雅幸氏(ラボ運営委員)	
5	日時：2023年8月29日(火) 18:30~21:00	参加人数：8名(対面/オンライン)
	第15回運営会議×第3回カフェ 発表：伊澤 慎一氏(シンク・アンド・アクト株式会社 共同代表取締役)	
6	日時：2023年9月29日(金) 18:30~20:30	参加人数：6名(対面/オンライン)
	第16回運営会議×第4回カフェ 発表：行元 沙弥氏(認定NPO法人グローバル人材開発センター代表理事)	
7	日時：2023年10月23日(月) 18:30~20:30	参加人数：7名(対面/オンライン)
	第17回運営会議×第5回カフェ 発表：植木 力氏(株式会社カスタネット代表取締役社長)	
8	日時：2023年11月16日(木) 18:30~20:30	参加人数：6名(対面/オンライン)
	第18回運営会議×第6回カフェ 発表：川出 健一氏(ラボ運営委員)	
9	日時：2023年12月20日(水) 18:30~21:00	参加人数：7名(対面/オンライン)
	第19回運営会議×第7回カフェ 発表：齋藤 明秀氏(浄土宗、光忠寺住職)	
10	日時：2024年2月21日(水) 18:30~20:30	参加人数：7名(対面/オンライン)
	第20回運営会議	
11	日時：2024年3月20日(水) 15:00~17:00	参加人数：8名(対面/オンライン)
	第21回運営会議×第8回カフェ 発表：野田 沙良氏(認定NPO法人アクセス理事長)	

② キックオフセミナー

【内 容】

2023 年度末にはキックオフセミナーとして、株式会社和える矢島代表取締役による基調講演をはじめ、企業家、小学校教員、浄土宗僧侶による実践報告を行った。その後に矢島 氏も含めた、発表者 4 名とコーディネーターによる懇談を行った。

日 時：2024 年 1 月 21 日(日)13：00～17：00

会 場：ウイングス京都 参加数：33 名

基調講演：矢島 里佳 氏（株式会社和える代表取締役）

発 表：小田 浩子 氏(有限会社遠山代表取締役)、大松 有香 氏(NPO 法人まなあそび代表理事)、西 央成 氏(宗務庁職員)

コーディネーター：杉岡 秀紀 氏(ラボ運営委員)



2023 年度はカフェの試験運用を中心に行い、運営会議で今後について議論を行った。今後は、会員の募集や、カフェの試行運行を行う中でさらにラボの基盤を固めたいと考える。

(4) 新たなファンドレイジング事業

KNC の第 5 次中期経営計画（2021－2025）の重点項目の一つ「経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。」に向けて取組みを行った。

(5) KYOTO HAPPY NPO！（ラジオ）

① 番組リニューアルについて

2023 年度は、番組の改変ビジョンを決定し、新しい番組をスタートさせるために、NPO 法人京都コミュニティ放送のスタッフ（理事 1 名・事務局長・放送局長）とともに毎月運営会議を実施した。

これまで対象ゲストを NPO 団体に限っていたものを、より幅広いステークホルダーに関わってもらうために、社会課題に取り組む人たちを中心とした「ソーシャルプレイヤー」に対象を広げた。収録の 2 次利用として、音楽ストーリーミングサービス Spotify を利用した、ラジオ収録のアーカイブをポッドキャストで 2024 年 1 月より配信を開始した。次年度 2024 年 4 月から番組名を「KYOTO SOCIAL WAVE」に変更することとした。また、番組運営の業務負担軽減のため、KNC のひと月あたり番組担当枠数をこれまでの 3～4 枠から 2 枠へと変更した。残り 2 枠をラジオカフェが、1 枠を近畿労働金庫が担当している。

番組放送日時について、2024 年 1 月～3 月までは、本放送を金曜日の 15：00～15：30、再放送を日曜日 10：00～10：30 とし、新年度からは本放送を金曜日の 15：00～15：30、再放送を同日の夜間の空いている時間帯と、翌日の 15 時に近い時間帯で行う。

② 番組運営

2023年度は4月～12月にかけては市民活動団体28団体と、2024年1月～3月にかけては、試行運用期間として、大学ミュージアム学芸員や町内会長、株式会社社長、NPO法人と市民団体との対談や有限会社との対談など様々な立場のソーシャルプレイヤー8団体に出演いただいて、それぞれの活動を紹介した。



※関連 URL <https://radiocafe.jp/200310001/>

(6) 公益活動ポータルサイトきょうえん

市民公益活動団体の情報開示を進めることを目的に実施していた「公益活動ポータルサイトきょうえん」を、2023年9月30日をもって終了した。事業当初の「STEP1」「STEP2」を含め、延べ153団体がきょうえん認証を取得した。主として公益財団法人京都地域創造基金が実施する助成プログラムへのエントリーを計画する団体が本事業を活用し、団体の規模や法人格を問わず、様々な市民公益活動団体の適切な情報開示をサポートすることができた。一方で、KNCからの資源仲介以外に登録メリットを増やすことができず、また、京都地域創造基金が実施する助成金の対象と本事業登録対象とのズレが生じることも増えてきた。2016年に非営利組織評価センター（現：公益財団法人 日本非営利組織評価センター）ができ、情報開示と組織の自己評価を進めるシステムが他にも整ってきたことを受け、本事業を終了することとなった。

<終了に向けた動き>

4月末：京都地域創造基金ときょうえん終了に向けた話し合い

6月中旬：CANPAN 運営団体への連絡と認証発行停止の手続き

8月上旬：認証団体への事業終了のご案内送付

8月末：新規及び更新認証の停止

9月末：CANPAN FIELDS に公開している認証団体の各情報より、認証マークを削除

12月15日：きょうえんページ閉鎖

4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。

(1) 副業規制緩和

2023年度、「副業解禁 - 福業の可能性を拓く - Happy work!!」<https://happywork.kyoto-npo.org/>は、トヨタ財団の助成期間終了後は、ホームページの公開運用を行うに留まっている。しかし、全国的には副業解禁が広く認知されつつあり、対人援助現場での副業（福業）については引き続き推進する必要がある。

(2) 災害時連携NPO等ネットワーク

*再掲 5P(3)①参照

(3) 孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査

内閣官房の調査事業を受託し、「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務」を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的に、関西2府3県の間支援組織の英知を結集し、コンソーシアムを設立した。

【コンソーシアム構成団体】

(滋賀) 認定NPO法人しがNPOセンター、(京都) KNC、(大阪泉北) 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団、(兵庫) 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団、(和歌山) 認定NPO法人わかやまNPOセンター、(大阪中央) 社会福祉法人大阪ボランティア協会

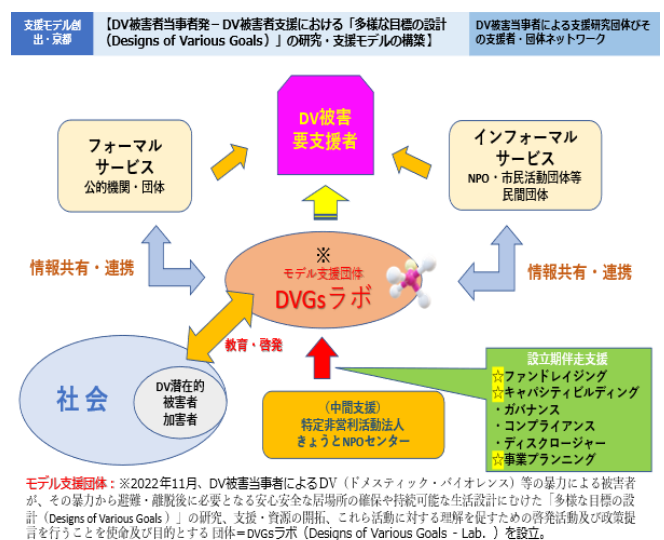
以下、KNC事業

【事業実施課題】

- ・ DV問題の焦点が、暴力からの避難や離脱に合わせられており、その後の被害者の再起、自立に向けて経済的・精神的・環境的な支援が必要である。そのため、DV被害当事者による共感性を重視した支援研究団体DVGsラボ(多様な目標の設計 Designs of Various Goals)の設立期の支援を行い、被害当事者目線による支援モデルの構築を目指す。
- ・ 2001年10月13日、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」いわゆるDV防止法(以下、DV防止法)が施行された。配偶者からの暴力が犯罪となる行為であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われていない。暴力からの一時的な避難や回避、離婚は最初の目指すべきゴールであることは間違いない。しかし、その後、DV被害者の本質的な自立にむけた多様なゴールズ(goals)への支援が求められる。
- ・ 社会的に弱い立場に追いやられてしまうDV被害者が真の自立を辿るためには、あらゆる暴力やその後遺症から離脱し、社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)のもとで子育て、就労(女性の再就職)、社会参加、経済的自立など、DV被害者それぞれの多様なゴールズ(goals)を設定、クリアしていく必要があり、その支援の多様性そのものが真の自立を支える構造が必要である。
- ・ DV防止法では、都道府県に配偶者暴力相談支援センターを設置することを義務づけ、裁判所や警察、医療機関などの保護連携機能を図る取組みが行われてきた。しかし、この法律をもってしても、被害者の現状から見るとまだまだ十分とは言えない、特にDV問題の焦点が暴力からの避難や回避、離婚に合わせられており、その後の再起、自立に向けて経済的・精神的・環境的な支援が必要である。

【取組み内容】

- ・ 2022年11月、DV被害当事者によるDV(ドメスティック・バイオレンス)等の暴力による被害者が、その暴力から避難・離脱後に必要となる安心安全な居場所の確保や持続可能な生活設計にむけた「多様な目標の設計(Designs of Various Goals)」の研究、支援・資源の開拓、これら活動に対する理解を促すための啓発活動及び政策提言を行うことを使命及び目的として設立した団体=DVGsラボ(Designs of Various Goals - Lab.)の基盤、広報戦略、機能・役割の強化に取り組む。



- (1) 団体ホームページ作成による情報発信ツール構築及び団体活動パンフレットの作成による広報・啓発支援
- (2) 中間支援組織伴走支援による事業プログラム検討=2H×7回
- (3) 中間支援組織の伴走支援によるガバナンス・コンプライアンス・ディスクロージャー等組織基盤強化=2H×4回
- (4) DV被害者支援に向けた専門性の向上に資する研修会等の受講
- (5) DVGs ラボによる教育・啓発活動に資する講演会の実施=3回

社会的に課題を抱える女性の支援は、KNCの中期経営計画の中にある「成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います」の計画上にある取組みであり、DVGs ラボの支援を含め、包括的に引き続き法人の重点的取組み課題事業として推進する想定となっている。来年度（2024年度）においても、社会啓発事業としてのシンポジウムを企画するなど、具体的な企画予定となっている。

5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発

(1) 福祉の第三者評価者派遣事業

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が行う第三者評価事業に職員6人が評価者として登録している。評価機関としては（一財）社会的認証開発推進機構の所属となる。なお、新たに1名が評価者研修を受けた。

2023年度は、5人の職員を5事業所に第三者評価の評価者として派遣した。福祉等事業所の組織運営上の取組状況の調査を通じて、組織運営のコンサルティングに必要となる視点やスキルの向上にも役立っている。

(2) 講師等派遣実績

外部からの依頼を受け、以下の通り講師派遣を行った。

実施日	タイトル	派遣された職員	依頼元
10/31	高齢者に優しいみんなの居場所の創り方	土坂のり子	西京区社会福祉協議会
2024/1/12	子どもの居場所づくり研修会	土坂のり子	伏見区社会福祉協議会
2024/2/14	NPO法人設立講座	真鍋拓司	つながる丹後

(3) 人材育成・研修

① 集合研修、OJTの実施

全員が出勤する毎月第3火曜日を中心に職員研修を行った。

実施月	実施内容
4月	<ケース検討>役員変更について、理事会・総会の開催
9月	・しみセン評価委員・運営委員長の視点から見える指定管理運営の課題と成長の方向性

	・ NPO法人の理事・理事長の責任と保証
12月	・ ハラスメント対策研修
2月	・ <ケース検討> NPO法人の外国籍役員の就任手続き

② 若手会の開催

当センターやNPOでの勤務経験の浅い職員、あるいは比較的年齢の若い職員を対象として、小池理事の協力を得て、「若手会」が開催されている。内容については、構成メンバーでの企画運営に任せたものとしている。

③ 外部研修への参加

職員自身からの申し出及び管理職からの提案等により、外部で行われる研修への参加を促している。2023年度は、以下の研修への参加があった。

月日	研修等タイトル及び主催	参加した職員
4/21～22	中間支援組織人材学校『春の合宿研修』 (主催) 中国5県中間支援組織連絡協議会	Aコース：久内美樹、 Bコース：土坂倫子
8/1、8/23、 9/6	NPO支援センター初任者研修会 2023 (主催) NPO法人日本NPOセンター	齋藤明秀、奥野智帆
8/8、8/18、 9/12～13、 9/25	組織診断サポート研修 (主催) パナソニックホールディングス株式会社、 NPO法人日本NPOセンター	真鍋拓司
9/27	「法律専門家に聞く！NPO理事・理事長の役割と責任」 (主催) NPO法人ボランティアネイバーズ	土坂倫子
10/30	NPO事業承継サミット 2023 (主催) NPO法人NPOサポートセンター	土坂倫子

(4) 外部委員会等就任状況

○平尾剛之（常務理事・統括責任者）

一般財団法人社会的認証開発推進機構 理事／研究主幹

公益財団法人日本非営利組織評価センター（JCNE）業務執行理事

一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）理事

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構 理事／幹事

京都市障害者就労支援推進会議 委員

京都府きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会 幹事

社会福祉法人修光学園 評議員

社会福祉法人京都市社会福祉協議会 評議員

社会福祉法人京都府社会福祉協議会 理事
災害時連携 NPO 等ネットワーク 副会長
京都市災害ボランティアセンター 役員
「学まち連携大学」促進事業選定委員会 委員
京都府地域交響プロジェクト支援事業交付金支援会議 委員
NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク 監事

○内田香奈（副統括責任者）

日本NPO学会 理事
滋賀県公益性等認定委員会 委員
大津市協働を進める三者委員会 委員
福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会 委員
公益財団法人京都市環境保全活動推進協会 基本構想委員会 委員
公益財団法人平和堂財団 夏原グラント 選考委員
NPO法人京都子どもセンター 監事

○土坂倫子（サブチーフ事業コーディネーター）

京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
らら京都チャレンジオフィス 選考委員
京都市下京区民が主役のまちづくりサポート事業 選考委員
大津市市民活動センター第三者評価委員会 委員
京都市福祉ボランティアセンター 運営委員
NPO法人 Salut 理事（2023年10月23日まで）
NPO法人らくさいライフスタイル 監事

○真鍋拓司（サブチーフ事業コーディネーター）

京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
亀岡市支えあいまちづくり協働支援金審査 委員
京都市災害ボランティアセンター 事務局次長

6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。

(1) 中間支援組織の価値発信と支援環境の構築（支援会員制度の運用など）

2023年度においても、引き続き「公益財団法人京都地域創造基金『事業指定プログラム助成金』」の採択を受け、フィーの発生しない無料相当と認識されがちなコンサルテーション機能を受益者負担だけではない仕組みとして寄付の呼びかけを行った。本助成金では、上記のほか、NPOがサービス受益者、支援者、社会全体から信頼され十分な成果をあげ続けることができるように、またその取り組みへ支援が集まるような組織となれるように、組織づくりのコンサルテーションや講演活動、講座の開催費用、そして、KNCの人材育成費用に充てている。

先述の「地域ともいきラボ」運営が本格的に始動した。こうした動きの中で、KNCの活動を理解し、支援していただける方を増やし、支援の窓口として寄付の呼びかけを行いたい。

【公益財団法人京都地域創造基金「事業指定プログラム助成金」概要】

(事業名) 社会を支えるNPOが信頼される組織になるためのサポート事業

(事業実施期間) 2023年4月1日～2024年3月31日

(寄付募集期間) 2023年4月1日～2024年3月31日

(目標金額) 700,000円

(寄付総額) 386,000円(2024年3月31日現在)

(助成金額) 305,900円

* 関連 URL (公益財団法人京都地域創造基金 HP)

<https://www.plus-social.jp/project.cgi?pjid=76>



(2) 新たなファンドレイジング事業

*再掲 18P(4) 参照

(3) 非営利組織評価センター (JCNE) グッドガバナンス認証の更新

非営利組織評価センター (JCNE) によるグッドガバナンス認証を 2019 年に取得し 2022 年度に認証が更新された。現在は 2023 年 1 月 27 日から 2026 年 1 月 26 日の認証有効期間中となる。



7. KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。

(1) 総会・理事会・三役会の開催状況

【2023年度 通常社員総会】

(日 時) 2023年6月18日(日) 18:00～19:00

(場 所) キャンパスプラザ京都5階演習室及びオンライン

(出席者) 21人(会場参加10人、オンラン参加9人、書面表決・委任状提出2人)

(議 案) 第1号議案: 2022年度KNC事業報告及び活動決算の承認の件

【理事会】

■第 66 回理事会

(日 時) 2023 年 5 月 27 日 (土) 18:30~20:00

(場 所) オンライン開催

(出 席) 中村正、荻原靖、平尾剛之、北村恵美子、小池英梨子、滋野浩毅、福島重典 (監事)

(議 案) 第 1 号議案: 2022 年度 KNC 事業報告及び活動決算の承認の件

第 2 号議案: NPO 法人京都コミュニティ放送「NPO 債」継続の件

第 3 号議案: 2023 年度通常総会の日程及び場所並びに目的である事項の承認の件

■第 67 回理事会

(日 時) 2023 年 7 月 4 日 (火) 18:00~19:15

(場 所) オンライン開催

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、赤澤清孝、滋野浩毅、富野暉一郎 (顧問)

(議 案) 第 1 号議案: KNC 運用資産投資の件

■第 68 回理事会

(日 時) 2023 年 7 月 28 日 (金) 13:00~14:15

(場 所) オンライン開催

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、小池英梨子、滋野浩毅、山口洋典 (監事)

(議 案) 第 1 号議案: KNC 運用資産投資継続審議の件

■第 69 回理事会

(日時) 2023 年 12 月 5 日 (火) 19:15~20:30

(場 所) オンライン

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、小池英梨子、滋野浩毅、山口洋典 (監事)

(議案) 審議事項なし報告・共有事項のみ

■第 70 回理事会

(日時) 2024 年 3 月 28 日 (木) 19:00~20:30

(場 所) オンライン

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、北村恵美子、滋野浩毅、山口洋典 (監事)、富野暉一郎 (顧問)

(議案) 第 1 号議案: 2024 年度事業計画及び活動予算 (案) の件

第 2 号議案: 2024 年度 KNC 組織及び人員体制 (案) の件

第 3 号議案: 就業規則改定の件

第 4 号議案: 賃金規程改定の件

第 5 号議案: ハラスメント防止規程改定の件

第 6 号議案: 個人情報保護に関する基本方針改定の件

第 7 号議案: 個人情報等管理規程改定の件

第 8 号議案：私有車（個人車両）業務使用規程制定の件

第 9 号議案：NPO 法人京都コミュニティ放送「NPO 債」取扱いの件

【三役会】

理事長、副理事長、常務理事による三役会を開催した。

2023 年 5 月 20 日(土) 13:30～15:30

6 月 14 日(水) 14:00～16:00

7 月 18 日(火) 19:30～20:00

11 月 3 日(金) 20:00～21:00

(2) 各種規程の整備

就業規則、賃金規程、ハラスメント防止規定について、社会保険労務士の指導の下、従来運用してきた規則を全面的に見直し改定した。ハラスメント防止規定、個人情報保護に関する基本方針、個人情報等管理規定については、改正された最新の法律に対応できるように改定した。私有車（個人車両）業務使用規定については、業務上で職員所有の車両を使用するケースがあり、職員からの作成依頼に基づいて制定された。

8. その他

(1) メディア等掲載一覧

(KNC)

2023 年 8 月 30 日 ZTV(亀岡市のケーブルテレビ)にて、8 月 5 日開催「生き物調査」の様子がこの日より 1 週間放送された。

2023 年 9 月 29 日 「もどきっこしんぶん」(京都新聞 丹波版)

*上記 2 点は、SAVE JAPAN プロジェクトにより KNC と NPO 法人亀岡人と自然のネットワークとの連携で実施しているプロジェクトの取組みとして掲載された。

(京都市市民活動総合センター)

2023 年 9 月 20 日 地域を結ぶ・祭りの継承 (さ・らん VOL18 NPO 法人さらんネット機関誌 9/20 発行)

2023 年 12 月 3 日 DV 被害からのレジリエンス (洛タイ新報)

2024 年 2 月 9 日 市民活動支えて 20 年 (京都新聞)

以上